



速報 脱原発をめざす首長会議への加入続々

38都道府県92人に

脱原発は遠のくのか 新しいエネルギー基本計画策定の裏側

《政府の動き》

エネルギー基本計画は、経産省の総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（会長・三村明夫新日鉄住金相談役）で、年末のとりまとめに向けて検討が進んでいる。基本計画は2002年に成立したエネルギー政策基本法に基づき、ほぼ3年ごとに閣議決定。民主党政権は「30年代の原発ゼロ」を掲げて基本計画の見直しを進めたが、昨年末の安倍政権の誕生で方針は一転。基本計画が「原発の活用」を前提にしたものになろうとしている。策定の裏側で何が起きているのか——。超党派の国会議員でつくる「原発ゼロの会」の阿部知子事務局長（衆院議員）にご寄稿頂いた。



原発依存度を可能な限り低減させるとしながらも原子力を「重要なベース電源」とし、再稼働を推進し新増設にも含みをもたせ、核燃料サイクル政策も着実に推進する——。

12月6日に経産省の総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（審議会）に事務局（資源エネルギー庁）が提示したエネルギー基本計画素案は、このような方向性を明確にしています。前日には経産大臣と総理が上記の基本方針を了承しているので、この素案と内容を一にしたエネルギー基本計画が閣議決定される方向は明らかです。

前政権下でのエネルギー政策見直しは、不十分な点は多々あったものの官邸主導で進められ、「少なくとも過半の国民は原発に依存しない社会の実現を望んでいる」との「国民的議論」の総括に基づいて「2030年代に原発稼働ゼロ」との方針を打ち出していました。

しかし安倍政権はそれを「ゼロベースで見直す」とし、経産省単独の枠組みで、原発ゼロを主張していた委員の大半を外した審議会で、「国民的議論」の結果は考慮しないで議論を進めてきたのです。

原発ゼロの会では、事務局素案の基礎となっているデータが嘘で固められていると指摘してきました。いまだに「原発は安い」とされていたり、約3.6兆円とされる原発の運転停止による輸入燃料費増加の内訳（化石燃料自体の価格上昇と円安の影響）が示されていなかったりと、質すべき点は数知れません。再生可能エネルギーも、「今後3年程度、最大限の導入を加速」とされていますが、発送電分離を待たずに固定価格買取制度を見直すニュアンスが汲み取れます。原発の「核のゴミ」の最終処分にしても、見通しが立つ根拠の提示はありません。

加えて、「福島復興加速化」のために「国が前面に出る」との大義名分の下、東京電力の経営責任や株主責任、貸し手責任を不問にしたまま除染費用等を国民負担に付け替え、事故処理や廃炉費用すら国民負担（電気料金）に上乗せできる仕組みが整えられていることも忘れてはならないでしょう。

福島第一原発事故後に初めて見直されるエネルギー基本計画が、情報を独占したままの政府（と電力会社）によって、国民から遠く離れ、国会で審議する場もないまま決定されようとしています。求められるのは、国民が十分な情報を開示された上で、国のエネルギーのあり方について主権者として関与する仕組みではなかったでしょうか。これ以上後戻りさせないためにも、徹底した情報公開と論議の場を求めていかなければと考えています。